

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 中国人向けのコンド引渡し、上期5割減予測

タイの政府住宅銀行(GHB)傘下の不動産情報センター(REIC)は、今年上半期(1~6月)における中国人へのコンドミニアム(分譲マンション)の引き渡し額が、新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の流行で半減するとの見通しを示した。これにより、今年の国内全体の住宅譲渡額・件数も前年比でマイナスになるとみている。タイにおける中国人へのコンドミニアムの引き渡し額は年間290億バーツ(約1,020億円)規模。今年は新型肺炎の流行により中国人顧客への引き渡しが滞っており、上半期の引き渡し額は前年同期比で70億バーツ、50%ほど減少する見通し。今年の国内全体の住宅譲渡件数は前年比0.2%減の37万2,503件、譲渡額は2.5%減の8,531億7,900万バーツに落ち込むと予測した。一方、タイ中央銀行(BOT)が住宅ローン規制の緩和を決めたことなどから、今後早期に新型肺炎の流行が終息すれば、今年のタイの不動産市場が前年比で5~7%拡大するとの予測も示した。

◎ベトナム

1. 中国人労働者の職場復帰に抗議し、2500人スト=北部ハナム省の韓国企業で

新型コロナウイルスによる肺炎が流行する中、ベトナム北部ハナム省の韓国企業で2500人を超える従業員が中国人労働者の職場復帰に抗議し、ストライキを続けている。ハナム省タインリエム区で玩具などを製造するJYハナムの労働者は15日、ストに突入。門の外に集まり、新型肺炎に感染する恐れがあることから、中国人専門家らが月内に職場に戻ることを認めないよう会社側に求めた。ハナムの当局によれば、ストは17日も続いた。タインリエム区の労働・傷病軍人・社会事業局のグイ・チョン・クイン氏によれば、会社側は先週、掲示板で中国人の専門家とエンジニアが職場に復帰する見通しだと伝えた。これに対し、ある労働者が抗議し、中国人が職場復帰すればすべての労働者がやめるなどと訴えたという。会社側はこの労働者を解雇した。1月29日から中国人労働者45人中14人が会社に戻り、労働省の規制に基づき隔離状態に置かれた。当局によれば、現在までに隔離期間は終わっており、職場に復帰することができる状態になっている。残る中国人労働者も医学的な条件などを満たした場合に限り、職場への復帰が許される見通し。

2. 中国人熟練労働者、職場に戻れず=新型肺炎で企業に混乱

新型コロナウイルスによる肺炎拡大の影響で旧正月後も多くの中国人の熟練労働者がベトナムに戻れず、中国人労働者を多く採用するベトナム企業は混乱をきたしている。ハナム省の工業団地で操業するアパレルメーカーのJYは、41人の外国人労働者のうち31人が中国人で、旧正月休み後にベトナムへ戻れたのは16人だけだった。戻った16人もウイルスへの感染有無を判断するためベトナム到着直後から隔離が続いているという。ハナム省労働・傷病軍人・社会事業局のグエン・ミン・ティエン局長によると、同省では540人の中国人が工場などで働いている。ただ、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大する状況を受け、ベトナム政府が中国発着のフライトをすべて停止する措置をとったため、旧正月休みで中国へ帰国した多くの中国人がベトナムに戻れなくなった。

一方、労働専門家のグエン・ティ・ラン・フオン氏は、ベトナムで働く中国人の多くが専門家や熟練労働者であるため、感染の長期化が企業の負担を高めていると指摘した。労働省のレ・バン・ティン次官は、外国人、特に中国人労働者を雇用している企業に熟練労働者不足に備えるよう通知したと話し、企業はベテラン労働者への技

術訓練を積極的に行うべきだとの考えを示した。海外に労働者を派遣している企業も困難に直面している。主要な労働派遣先である日本、韓国、台湾のすべてで新型コロナウイルス感染が報告され、労働省外国労働管理局は感染が終息するまで労働者を海外に送らないよう派遣各社に文書で要請した。

3. 中国人労働者5千人以上を隔離＝社宅やホテルに

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省が13日に公表した報告書によると、新型コロナウイルスによる肺炎感染の拡大を防ぐため、旧正月休み後にベトナムへ戻った中国人労働者5112人が社宅やホテルなどに隔離されている。41省・市からの暫定報告書によれば、5112人のうち248人は入国から14日以上が経過した。1085人は10～13日で、残り3779人は10日未満だった。また、数人が感染の疑いで医療機関に入院している。ベトナムでは、ビンフック省で11人、ホーチミン市で3人、カインホア省とタインホア省で1人ずつの計16人の感染がこれまでに確認されている。ベトナムは2月1日に新型コロナウイルスによる肺炎の流行を宣言。労働省は2日、外国人労働者を雇用する企業や組織などに対し、感染地を訪れた外国人労働者および旧正月休みに中国へ帰省した中国人労働者の受け入れを停止するよう求めた。

4. 新型コロナで操業停止や縮小、800社以上に

新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大によって、ベトナム国内で800社以上が操業の停止や縮小を行っていることがわかった。産業界への影響が拡大している。ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省がこのほど、国内30省にある18万1,597社を対象に調査を実施した。COVID19の影響により操業を停止している企業は322社、操業規模を縮小している企業は553社に上った。22省市からの報告をまとめると、影響を受けている従業員数は8,773人、1,027人が解雇されたという。またベトナムの全国63省市に、労働許可証を取得している中国人労働者は3万3,775人。このうち2万6,388人は、テト(旧正月)期間に中国へ帰国しており、そのほとんどがベトナムに戻っていない。

5. 銀行不良債権増加も＝感染拡大で対中ビジネス打撃

新型コロナウイルス感染拡大の影響で中国の輸入需要が減り、対中輸出に大きく依存するベトナム企業の業績が悪化、銀行によるこれらの企業への貸し付けが不良債権化すると懸念が出ている。ウイルス感染拡大の影響を受ける顧客企業数について、VPバンクは約1000社に上り、感染終息が長期化すればさらに増えるとみる。また、ベトナム農業地方開発銀行(アグリバンク)のファム・トアン・ブオン副頭取は、感染拡大は農産物の対中輸出に大きな打撃となっており、同行の貸し付けの70%は農業関連事業向けであることから、顧客企業と同行への影響は避けられないとの見通しを示した。ただ、農業関連企業への貸し付けについては、2018年施行の政令で自然災害や疫病発生の場合、債権分類は変えず顧客は債務の返済を繰延べることができることと規定。アグリバンクにとって、不良債権増加への圧迫は他行に比べて大きくない。これに対し、他の業種向け貸し付けについてはこうした規定がないため不良債権の増加は確実で、銀行が計上する引当金も増加が見込まれている。ベトナム外商銀行(ベトコムバンク)のファム・クアン・ズン最高経営責任者(CEO)は、ウイルス感染拡大は半数以上の企業の支払い能力に悪影響を及ぼすとみており、不良債権増加への懸念を強めている。

6. 中国に代わる輸入先を模索＝新型肺炎の影響で原材料不足を懸念－ベトナム繊維協会

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中国から原材料を輸入している多くの企業は原材料の不足に直面しており、新しい輸入先を探している。新型肺炎の流行は中国との貿易だけでなく、他の市場との取引にも影響を与え、ベトナム企業は打撃を受け始めている。中国から原材料を輸入できない状況はベトナムでの製造、他国への輸出に影響。多くの繊維・履物企業は韓国、インド、バングラデシュ、ブラジルなどからの原材料の輸入を検討している。ベトナム繊維衣料協会(VITAS)のチュオン・バン・カム副会長は、繊維産業は原材料の大半を中

国から輸入していると述べ、中国の多くの繊維工場が2月末まで、もしくはそれより長い操業停止を予定しており、供給はより厳しくなると指摘。また、新型肺炎の流行がこの先1、2カ月続けば、ベトナムを含めた世界経済は厳しい状況に陥るだろうと警告した。一方、カム副会長は原材料の輸入を中国に依存しているベトナムの企業にとって、他の輸入先を見つける良い機会だと主張。タイやインド、インドネシアなどの企業もまた、中国からの輸入依存を減らすために他の市場を開拓していると語った。VITASは会員企業に新型肺炎の流行で受けた影響を報告するよう求め、次に続く発展のために指導を行っている。

◎カンボジア

1. 全乗船者の検査準備 クルーズ寄港

カンボジア政府当局者は17日、南部シアヌークビルに寄港中のクルーズ船「ウエステルダム」に残る乗客乗員や、国内に滞在する下船者全員について、新型コロナウイルス検査を実施する準備を始めたと明らかにした。運航会社やカンボジアは感染者はいないとしていたが、下船後マレーシアに移動した乗客の感染が確認されたのを受けて決めた。これまでは少数の検査にとどまっていた。マレーシアに移動した乗客の感染確認後、下船者を乗せた航空機の受け入れ国を確保できない状態が続いており、全員の検査が必要と判断した。ウエステルダムは乗客乗員約2,300人で、これまでに日本人乗客4人を含む約1,300人が下船。このうち数百人がカンボジアにとどまっているとみられる。菅義偉官房長官は17日午前の記者会見で、日本人乗客4人がまだプノンペンに滞在していると述べた。ウエステルダムは1日に香港を出航後、感染者が乗船している疑いが持ち上がり日本などに寄港を拒否されたが、多数の乗客を抱える米国の要請を受けカンボジアが入港を許可。体調不良を訴えた約20人のウイルス検査が陰性だったため、乗客らは14日から下船が認められた。

◎ミャンマー

1. 水産会社で5万人失業、中国への輸出停止で

ミャンマー北東部シャン州ムセの中国国境で水産品輸出を手掛けるヘイン・ナディ・アウン・カンパニーは、中国国内での新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大を受け、ミャンマーで水産業に従事する5万人以上が失業したと明らかにした。中国は、ミャンマーからの水産品輸入を1月27日から停止している。ヘイン・ナディ・アウン・カンパニーによると、水産品の輸出停止に伴う損失額は5,000万米ドル(約55億円)以上とみられる。新型コロナウイルスの発生前は毎日、トラック15台が1台当たり30トン近くの水産品を中国に輸送していた。現在は輸出が途絶え、漁民に加えて、トラック運転手や輸出企業の従業員なども苦境に陥っているという。ヘイン・ナディ・アウン・カンパニーのテイン・ウィン氏は、「中国側が水産品輸入の再開見通しを明らかにしていないため、水産業者は新たな市場の開拓を図っている」と述べた。

2. 肺炎影響で中国系縫製工場閉鎖、千人が失職

中国における新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大を受け、ミャンマー最大都市ヤンゴンで中国人が保有する繊維工場が15日、一時的に操業を停止した。労働者1,000人近くが失業したようだ。ミャンマー・タイムズが17日伝えた。操業を停止したのは、ラインタヤ郡区にある「ザ・ハンター・ミャンマー・ガーメント」。同工場労組の幹部によると、工場側は、ヤンゴン管区のピョー・ミン・テイン管区首相に対し、中国国内での銀行の休業による資金繰りの悪化や、原材料調達の困難などを理由に挙げた。肺炎の感染拡大が収束に向かうとみられる4月には工場を再開できるかもしれないが、保証はないと述べているという。労働者と工場側は、郡区労働局とともに、突然の解雇に対する補償などの支援策を協議する予定だ。

ミャンマー政府は、新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大を防ぐため、中国との観光客の往

来を一時的に禁止する措置を検討している。ミャンマーは 2018 年 10 月以来、中国からの団体観光客に対し、ミャンマー到着時に空港でビザを発給していたが、この措置を今月1日から停止した。現在は、事前のビザ取得を義務づけ、その際は新型肺炎に感染していないことの医学的証明と、ミャンマー入国の直前 14 日間に、新型肺炎の最初の発生地、湖北省を訪れていないことの証明書の提出を求めている。しかし、ホテル・観光省は新たに、中国との往来の禁止を政府内で提言しているという。政府内の動きについて、マンダレー観光ガイド協会のウィン・ゾー・ウィン氏は「健康状態の十分な検査を条件に、中国人観光客の訪問を引き続き認めてほしい」と語る。一方、ミャンマー観光連盟(MTF)のキン・アウン・トゥン副会長は「新型肺炎の世界的な流行から、国を守らねばならない」と、往来禁止に反対しない姿勢を表明。「(ミャンマーで感染が拡大すれば)、他の国からの観光客も減ってしまう」と話した。ホテル・観光省のキン・ゾー顧問は「新型肺炎の流行は、中国人観光客に偏重した政策を見直す良い機会」と指摘する。ミャンマーでは 17 年後半以降、西部ラカイン州でのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題で、欧米からの観光客が激減。中国人観光客の誘致を強化してきた。中国人観光客の多くは、旅行代金を格安または無料とする代わりに高額な買い物を強いる「ゼロダラーツアー」で訪れる。中国の旅行代理店と関係する店ばかりに連れて行かれるため、観光客数の増加ほどミャンマー側の業界の収入は増えていないという。

◎シンガポール

1. 外食業界の5割超、売上半減を予測

シンガポールの外食業界が苦境に立たされている。新型コロナウイルスの肺炎(COVID19)による感染拡大の影響で客足が急減しているため、シンガポール・レストラン協会(RAS)によると、加盟企業の5割超が今後、売上げが半減すると予測している。RASは450社以上、計4,000店舗近くの外食事業者が加盟する団体。加盟企業へのアンケートで、COVID19の感染拡大で「売上高が向こう3カ月間で5割以上減少する」と回答した企業は、半数を超えた。RASは業界の死活問題として、加盟する外食店が入居している商業施設24軒の運営会社へ書簡を送付。2~4月の賃料を5割引き下げよう陳情した。既にチャンギ空港に併設する商業施設ジュエル・チャンギ・エアポートが外食事業者に対し、2~3月の賃料を5割引き下げを約束したという。RASは外食事業者への支援も求めている。ビンセント・タン会長は、チャン・チュンシン貿易産業相に宛てた書簡で、外国人労働者税(人頭税)、日本の厚生年金に相当する中央積立基金(CPF)の雇用主の拠出金の免除、資金繰り支援などを要請した。

2. ホテル稼働率5割以下、新型肺炎で

新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大が、シンガポールのホテル業界を直撃している。ホテル業界専門の米調査会社STRによると、国内で新型ウイルス感染者が確認されてから客室稼働率が急落。2月9日の週には5割を割り込んだ。STRによると、シンガポールで最初の感染者が確認された2日後の1月25日からホテルの客室稼働率が急激に低下し、2月9日には平均49%に落ち込んだ。2019年は平均85.2%。今年は春節(旧正月)前に100%に近い状態だったという。特に深刻なのが、観光地セントーサ島のホテルだ。最初の感染者が島内のホテルに宿泊していたため、9日の稼働率は27%にとどまった。繁華街オーチャードロードでも、政府が7日に感染症の警戒レベルを4段階で上から2番目のオレンジに引き上げたことを受けて稼働率は急低下。9日は47%と5割を割り込んだ。STRによると、先週の稼働率は45~50%の水準で推移した。アナリストや業界関係者の間では、今後はさらに悪化すると懸念する声が出ている。

3. 中国との航空便、8割以上が欠航=運輸省

シンガポールの運輸省は、新型コロナウイルスによる肺炎の影響で、同国と中国本土を結ぶ航空便の8割以上が欠航していることを明らかにした。他の航空路線も減便が進んでいる。運輸省によると、新型肺炎の感染が拡

大する前は、シンガポール～中国本土間で週 400 便以上が運航されていたが、現在は 80 便を下回っている。これに伴い、チャンギ空港の利用客数も減っている。中国人は約1割を占めていたため、新型肺炎の感染拡大以降に入国を制限してからは急減している。一方、シンガポール航空(SIA)は、中国以外の国際線について、3～5月に傘下の短・中距離路線の子会社シルクエアと合わせて 700 便以上を欠航すると発表した。日本、韓国、ドイツ、米国便などを対象とする。中国便に関しては、現在もシンガポール人の多くが現地に居住していることから、主要都市の北京、上海、広州、重慶を結ぶ便は運航を続けている。

4. 建設業界、新型肺炎で不可抗力条項発動も

シンガポールの建設業界で、新型コロナウイルスによる肺炎拡大を受けて、工事契約順守の免除が認められる不可抗力条項(フォースマジジュール)の発動を検討する動きが広がっている。中国人作業員が不足していることが背景にある。不可抗力条項が発動されると、契約に定められた工期、納期などの順守が例外的に免除される。シンガポールの法律事務所TSMPロー・コーポレーションは、公共建設事業を請け負った5社から過去数週間で同条項発動に関する助言を求められた。5社の大半は中国人労働者を雇用しているという。このほか2人の弁護士が同様の依頼を受けたことがあると明らかにした。シンガポールの建設業界は外国人労働者に大きく依存している。政府が新型肺炎対策として中国人旅行者の入国を禁止しているほか、労働ビザを持つ中国人が再入国する際も入国後 14 日間の経過観察を義務付けていることから労働者が不足している。シンガポールの建築・建設業管理局(BCA)はこの問題について、公共事業を請け負う建設業者に工期の延長を求めるよう促したり、民間の不動産開発会社に延長を認めるよう呼び掛けたりするにとどまっている。

◎マレーシア

1. 新型コロナウイルス感染拡大で10万人解雇も＝経営者連盟

マレーシア経営者連盟(MEF)は、新型コロナウイルスの感染拡大が年末まで続けば、今年中に最多で10万人のマレーシア人が解雇される可能性があるとの見方を示した。MEFのシャムスディン・バルダン常任理事は「現在、商況はかなり悪化している。非常に多くの企業が影響を受けており、売上が通常時に比べて50%落ち込んだ企業もある」と指摘。昨年4万人が職を失ったが、今年はその2倍以上の10万人が失業する可能性もあると述べ、状況を注視する必要があると訴えた。一方、マレーシア労働組合会議(MTUC)のアブドル・ハリム・マンソル議長は、政府はMEFの警告を真剣に捉える必要があると強調。「MEFは昨年、3万～4万人が解雇されると予想し、それが的中した。今回の10万人の解雇予想については、政府がそれを阻止することを望んでいる」と語った。同議長はその上で、政府がこの問題に対処しなければ、マレーシア人に比べて賃金の安い外国人労働者への依存が高まると懸念を示した。

◎インドネシア

1. バタム島、中国からの供給停止で生産に影響

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中国からの原料や資材の供給が途絶え、インドネシアのリアウ諸島州バタム島の工業団地では生産活動に影響が出始めた。電子部品大手TDKや釣り具、自転車部品製造のシマノといった日系企業など 25 社が入居するパンビル工業団地では、中国からの供給が数週間前から停止しているとの報告が複数の入居企業から上がっている。バタミンド工業団地では、入居する 68 社のうち、複数の電子機器工場が数週間前に操業を停止した。工業団地の運営責任者によると、入居企業の約半数は中国から原料や資材を調達しているが、在庫は2月末までしかもたない。それまでに入荷がなければ調達先を変えるか、操業を停止することになる。同責任者は「島で生産する製品の約7割は中国からの原料や資材を用いている。供給停止で生産が縮小すれば労働者は超過勤務手当をあてにできなくなり、いずれ生活に影響がでてくる」と述べた。バタミンド

工業団地は、1989年にインドネシアとシンガポールの両政府が設立した。敷地面積は320ヘクタール。約5万人を雇用する。中央統計局によると、1月の輸入量は前年同月比で原材料が7.35%、資本財が5.26%、それぞれ減少した。

2. 発電所建設が停止、中国人作業員入国できず

インドネシアの北スマトラ州南タパヌリ県で進められているバタントル水力発電所の建設がストップしていることが分かった。新型コロナウイルスの感染拡大で、建設に当たる中国人作業員がインドネシアに入国できないためだという。同発電所の運営会社、ノース・スマトラ・ハイドロ・エナジー (NSHE) によると、当初建設に当たっていた中国人作業員の能力に問題があったため契約を打ち切り、昨年8月から工事はストップしていた。代替要員として中国人作業員125人を確保したが、新型肺炎の流行で中国との航空便運航が停止されたため、インドネシアに入国できなくなっている。NSHEのエミー相談役は「現在の工程はトンネル掘削。この作業には主に中国人作業員が当たっていたので、工事が止まったままになっている」と説明した。再開時期については「中国便の運航再開次第なので、現時点では不明だ」と話す。バタントル水力発電所の出力は51万キロワットを計画しており、総工費は22兆ルピア(約1,800億円)。2022年の完成を予定しているが、エミー相談役は「現状では目標を達成できないことは確実だ」と話した。北スマトラでは、新型肺炎の流行を受けて、カロ県カンディバタで建設中のラウビラン水力発電所で働く中国人作業員5人に対してウイルス検査を実施。結果は陰性だった。作業員は春節で中国に帰国し、再入国したため、宿舎の部屋に隔離して14日間の経過観察を行った後、検査した。現在は建設作業に従事している。

◎インド

1. インドの自動車生産、新型肺炎で8%縮小も

格付け大手フィッチ・グループ傘下のフィッチ・ソリューションズは、インドの2020年の自動車生産は新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大で8.3%縮小するとの予測を明らかにした。中国を中心とする感染の拡大がインドの自動車産業に影響を及ぼすのは、部品の一部を中国からの供給に頼っているため。フィッチによると、インドは自動車部品の10~30%を中国からの供給で賄っている。供給が滞れば、インドの自動車メーカーは生産を鈍化、または停止せざるを得なくなるというわけだ。フィッチはまた、インドで新型肺炎への感染が広がった場合、医療体制の不備を踏まえれば、ウイルスの拡散は中国よりも早く進むと指摘している。フィッチは、仮にウイルスが国内全域に拡散した場合、中国同様、インドでも工場の操業停止が相次ぐとの見方だ。

2. アップル製品、新型肺炎で早くも品薄に

米アップルのスマートフォンの一部の機種やカラーが、インドで品薄になっている。新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の流行で、サプライチェーンに支障が出ていることが原因。情報筋によると、インド国内への部品や完成品の供給は「3週間止まっている」という。アップルは、一部の機種をインド生産しているものの、多くは中国からの輸入に頼っている。新型肺炎の流行で中国工場の生産が停止または縮小しているほか、物流網にも影響が出ているため、輸入ができていない状態だ。情報筋によると、小売店では一部の機種や特定のカラーが入手しづらくなっている。国内生産機種の部品も、不足し始めた。米調査会社IDCのナブケンダル・シン氏は「中国の生産が2月末または3月頭までに50%まで回復しない場合、品薄や品切れが生じる懸念が高まる」と語る。

◎オーストラリア

1. カジノ業界、ウイルスの長期影響を懸念

オーストラリアでは、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とした中国本土からの外国人の入国禁止措置により、カジノなど観光関連業界への長引く影響が懸念されている。オーストラリアを訪れる中国人は年間140万

人に上る。カジノも人気で、業界が中国人旅行者に依存する部分も大きい。中国人旅行者の消費額は年間約120億豪ドル(約8,865億円)となっている。クイーンズランド州の観光業界カウンスルのダニエル・グシュウィン最高経営責任者(CEO)は、観光業者にとって書き入れ時である中国の春節(旧正月)にキャンセルが相次いだ影響で、業界の損失は30億~40億豪ドルに上る恐れがあると述べた。同CEOは、新型肺炎の影響による業界の損失は月に推定10億豪ドルになり、大規模な山火事の後で二重の打撃だと指摘。モリソン首相に対し、山火事からの復興支援として政府観光局に拠出した7,600万豪ドルを2倍に増やすよう訴える書簡を送ったことを明らかにした。

2. 医療マスク、卸値が1500%上昇!

オーストラリアの薬局商業組合は、自由競争・消費者委員会(ACCC)にオーストラリア最大の医療品・ヘルスケア商品製造会社、リビングストーンによるP2マスクの卸売価格の値上げが非良心的行為で、消費者法に違反しているかどうかの解明を求めていることが分かった。リビングストーンは、P2マスクの卸売価格を1ユニット当たり2.50豪ドル(約184円)から38.50豪ドルと1,500%引き上げている。薬局商業組合のビクトリア州会長、アンソニー・タッソーネ氏は、P2マスクの卸売価格の1,500%の値上げは異常とし、国内の山火事と新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の発生に伴う需要の増加に便乗して、卸売価格を値上げしたリビングストーンを非難した。また卸売価格の値上げを自社薬局での販売価格に反映せざるを得なかったとし、顧客からの不満も増えているとした。タッソーネ氏は、リビングストーンに卸売価格の値上げについての説明を求めたが、いまだ返答はないという。リビングストーンの公式ウェブサイトでは、転売を目的とするダフ屋による購入を阻止するために価格を引き上げたと発表している。

《一般情報》

《カンボジア》

1. 中国軍事基地の建設疑惑、否定する報道も

カンボジア南西部コクコン州ダラサコルで建設中の空港が、実際は中国の海軍基地であるとの疑惑が浮上している。クメール・タイムズ(電子版)は18日、この疑惑を強く否定する米系軍事情報サイト「ザ・ウォーゾーン」の記事を掲載した。ザ・ウォーゾーンは、news.com.auによる「ダラサコル空港の滑走路はジェット戦闘機の離発着に必要な3,400メートルであり、旅客機には必要のない長さだ」とする指摘に対し、「気温が高い地域の民間空港では3,400メートル級の滑走路は珍しくない」と反論した。さらに、ダラサコル空港の高精度衛星写真を用い、「駐機場はヘリコプターから大型旅客機まで、あらゆる機体に対応できる大きさであり、駐機場自体も中国の軍事空港の基準に比べて小型だ」と述べた。ダラサコル空港の周辺機能についても、付近のリゾート地につながる道路が整備されているだけで、警備も軍用地としては手薄であることを指摘。周辺に物資の運搬経路など兵たん機能が整備されていないことを挙げ、「軍事基地はジェット機だけを受け入れれば良いと考えるnews.com.auの記事は、知識不足で馬鹿げている」と一蹴した。

ザ・ウォーゾーンは一方で、「どの空港も非常時には軍事目的で使われる。空港の完成時には、中国の軍用機による利用もあり得る」と分析。さらに、「中国が海外への軍事進出を視野に入れているのは確か」であり、「カンボジアは中国と独自の関係を築いている」とも述べた。ダラサコル空港は、中国の天津優聯投資発展集団(優聯集団、ユニオン・グループ)が建設を手掛け、完成時には中国系のリゾート事業「ダラサコル・シーショア・リゾート」の

受け入れ空港になる。リゾート開発事業は昨年2月、投資認可当局であるカンボジア開発評議会(CDC)の承認を受けている。

2. 衣料H&M、EU経済制裁で生産体制見直し

欧州連合(EU)がカンボジアに適用している貿易優遇措置の一部停止を発表したことを受け、スウェーデンのカジュアル衣料品大手H&Mはカンボジアでの委託生産に与える影響を精査する方針だ。H&Mは、EUが12日に無関税、数量無制限で対EU輸出を認める特惠制度「武器以外の全て(EBA)」の適用を一部停止した影響を調査すると発表。「カンボジアは当社にとって重要な生産拠点だが、優遇措置の一部停止と縫製産業の成長に向けた適切な方針の欠如などを考慮すれば、カンボジアでの生産体制を見直す必要がある」との見解を表明した。H&Mの生産委託工場で雇用されているカンボジア人労働者は約7万7,000人。バングラデシュの英字紙によると、H&Mはカンボジアでの生産を削減し、中国やインドネシアでの委託生産を拡大する方向性を示唆しているという。EBAの適用が停止される品目は衣料品や靴、旅行用品、砂糖の一部。影響額は、カンボジアの対EU輸出総額の約5分の1に当たる10億ユーロ(約1,200億円)に上る見通しだ。H&Mは、カンボジアにおけるEBA適用の重要性を強調した上で、「EUの優遇措置なしでは、カンボジアの縫製産業の変革を促し、近代化を進めるのが困難になる。EBAの一部停止は今後の投資動向にもマイナスに作用する」と指摘した。労働者運動集団連盟(CUMW)のパブ・シナ会長もH&Mの見解に同意し、政府に対してEBAの全面適用に向けた取り組みを進めるよう要請。使用者に労働協約の締結などを促進し、労働環境の改善を図るべきと訴えた。同会長は、現時点で労働協約を締結している工場は、国内の工場1,000カ所のうちわずかに30~40カ所と推測している。

《ミャンマー》

1. ダウエー特区開発、中国国営企業が投資意欲

中国の国営企業が、ミャンマー南部タニンダーリ管区ダウエー郊外の経済特区(SEZ)開発への投資に意欲を示しているもようだ。ダウエーSEZ管理委員会のミン・サン副委員長が明らかにした。ダウエー開発には、タイと日本の両政府が先行して関与しており、ミャンマー政府は中国側の関心に対して具体的な回答は示していないもようだ。国営企業の名前は明らかになっていない。政府の経済アドバイザーを務めたこともあるアナリストのゾー・ウィン・ペ氏は「現在の投資家が効率的に開発を進められない場合には、中国企業だけが選択肢になる」と分析。ミン・サン副委員長は、中国が巨大経済圏構想「一帯一路」に基づき、雲南省昆明からタイのバンコクをつなぐ高速鉄道を建設する考えを持っていることに触れ、「もしも中国がダウエーSEZの開発を落札すれば、鉄道による(タイまでの)ルートがつながることになるだろう」と述べた。ミャンマー政府は1月、SEZの初期開発を急ぐためタイの建設大手、イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)との契約内容を更新。土地リースに関わる合意案をITDに提出しており、3月27日までの回答を求めている。ミン・サン副委員長によると、ITDからの回答が得られ次第、政府は着工命令書(NTP)を出す見通し。ただ、その先5年間で開発すべき9事業を定めており、もしも進捗よくない場合は大統領に報告して開発事業者を変えることも視野に入れることになるという。ダウエー開発をめぐるのは、ミャンマー政府が2008年、ITDに当初の開発権を与えたが開発が進まず、合意を破棄。SEZ開発はミャンマー、タイ両政府の案件となり、15年には日本が加わって3国間の事業となった。

2. 離島を「スー・チー島」に、地元で要望

ミャンマー中部エヤワディ管区で、同管区内の離島を「アウン・サン・スー・チー島」に改名したいとの要望が出ている。国民民主連盟(NLD)のミョー・ニョン報道官によると、管区議会で投票が行われる見通しだ。この島は、

エヤワディ管区のチャウンタビーチから約 16 キロメートル沖に位置するパン・タ・ピウイン島。嵐が起きた際に漁業者が避難できるシェルターが設けられている。エヤワディ管区では1年前から、国軍側の抵抗と闘い、民主化を目指すスー・チー氏に対する感謝の意を表すため、改名に向けた署名運動が始まっているという。スー・チー氏を描いた高さ2.7メートルの石こう像も、寄付により製作された。近く設置される予定だ。石こう像を彫ったソー・ウイン氏は「当初は 1.8 メートルにする予定だったが、われわれの希望でさらに大きいものにした」と話している。

《ラオス》

1. ラオス政府、首都の大気汚染に警戒強める

ラオス政府は、首都ビエンチャンの大気汚染への警戒を強めている。汚染物質の濃度は現在、安全とされる範囲内にとどまっているが、昨年3月に値が上昇したためだ。ラオスでは昨年、国内や近隣諸国で発生した山火事に伴い、ビエンチャンを中心に大気汚染が悪化。天然資源・環境省は同年3月9～14日の間、呼吸器疾患の原因となる微小粒子状物質「PM2.5」の濃度が上昇したとする報告書を発表している。また、ビエンチャン政府は昨年12月、大気汚染の原因となる家庭ごみや収穫後の稲田、樹木などの野焼きを禁じる措置を取った。ビエンチャンにおける今年12～13日のPM2.5の濃度は、 $32.1 \mu\text{g}/\text{m}^3$ （マイクログラム/立方メートル）。安全圏の上限とされる $50 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を下回っている。

《フィリピン》

1. 入管が収賄、カジノ就労中国人から

フィリピンのオンラインカジノ事業者(POGO)での就労を目的に不法に入国する中国人から、入管当局が1人当たり1万ペソ(約2万2,000円)の賄賂を受け取っていたことが議会での指摘で明らかになった。リサ・ホンティベロス上院議員によると、賄賂は紙に巻かれた形で空港の入国審査官に手渡されていた。売春目的で入国する中国人女性からも同様に賄賂があったという。ホンティベロス議員は「入管職員への賄賂は総額100億ペソに達しているのではないかと指摘。1人当たり1万ペソのうち、2,000ペソが空港の入国審査官に分配され、残りが渡航を手配した旅行会社など背後のシンジケートに消えた」と暴露した。一方、捜査当局は上院での質疑で、マニラ首都圏パサイ市などの複数のホテルで、POGOで働く中国人向けの売春が行われていることも明らかにした。

2. 医療用大麻、上院議長は容認

フィリピンのソット上院議長は18日、てんかん患者の治療を目的とした大麻使用を容認する姿勢を示した。大麻を医療目的で使用することは合法であることから、早期に使用を解禁すべきとの見解を明らかにした。医療用大麻を巡っては、下院で合法化に向けた審議が続いており、先に危険薬物委員会(DDB)がてんかん患者の症状緩和を目的とした使用を原則承認した。一方、ソット氏は医療目的での大麻使用は包括的危険薬物法で認められており、下院の承認を得る必要はないと指摘。薬剤としてDDBとフィリピン麻薬取締局(PDEA)の認可を取得することなどを前提に、使用を認めるべきとの考えを示した。一方でラクソン上院議員は、危険薬物法の承認だけでなく、下院で法制化に向けた通常通りの手順を踏むべきとの立場を示した。大麻自体の使用は危険薬物法で禁止されており、法案を修正する必要があると主張している。

《インドネシア》

1. 州別最低賃金、上昇率に州の経済成長率適用

インドネシア政府は、内容が重複する法令を統合した「オムニバス法」のうち「雇用創出」に関する法案に関して、州別最低賃金の算出方法を変更する。従来は全国水準の経済成長率とインフレ率を加算していたが、法が成立すれば州の経済成長率をそのまま翌年の最低賃金の上昇率とする。この結果、最低賃金の上昇率は州ごとに異なる数字となり、インフレ率が加味されないためこれまでよりも低い上昇率になることが予想される。今年の最低賃金の引き上げ幅はおおむね中央政府が決定した引き上げ幅の8.51%だった。法案ではこのほか、けがや病気などで働くことができない従業員に対して、企業に課していた、賃金の支払い義務に関する項目も変更される。現行規定では初めの4か月間は給与の全額、次の4か月は同75%、さらに次の4か月は50%と下がり、その後は解雇まで25%の給与を支払うことが義務付けられているが、この記載が削除された。「病気」「けが」「生理」などの用語も「(働く上での)障害」とまとめられた。新法で企業の賃金支払い義務がどの程度免除されるかは現時点で不明。アイルラング調整相(経済担当)は、オムニバス法が実現すれば投資が分散されると予想。「労働集約型産業が密集している西ジャワ州から企業が別の地域へ拠点を移すことも考えられる」と述べた。

《バングラデシュ》

1. ロヒンギャ難民の移転計画を再考

バングラデシュ政府は16日、同国の難民キャンプで避難生活を送っているミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ10万人を南部の離島、ブハジャンチャール島に移転させる計画を進めていたが、これを再検討すると発表した。バングラデシュのアブドゥル・モメン外相は「ブハジャンチャール島をビジネス拠点として開発する計画は順調に進んでいる」と説明。「河川浸食などで家を失ったバングラデシュ国民を(ロヒンギャより優先して)ブハジャンチャール島に移住させるべき」と述べた。ブハジャンチャール島は南部のベンガル湾沖にあり、干潮時の面積は1万5,000エーカー(約6,070ヘクタール)だが、満潮時には1万エーカーになる。バングラデシュ政府は2018年、南東部コックスバザールの難民キャンプで暮らしているロヒンギャ難民10万人を同島に移住させる計画を発表していた。

《オーストラリア》

1. 豪英間の論争が激化、華為技術の5G参入で

英政府が先月末、第5世代(5G)移動通信システムの構築に当たって中国の通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)からの機器調達を一定範囲内で認める方針を発表したことを巡り、英国とオーストラリア間の論争が激化している。オーストラリアの連邦下院議員らは当初の訪英の予定をキャンセルし、訪米して治安当局の担当者と面談する計画だ。オーストラリアの下院議員らは来月、訪英して英下院の情報委員会と協議する予定だったが、計画が「延期になった」と説明した。これに先立ち、駐オーストラリアのトレッデル英高等弁務官は、ラブ英外相が先日、キャンベラを訪問した際、与党自由党のヘースティ議員と野党労働党のバーン下院議員との秘密会議で伝えた華為技術を巡る英政府の決定が外部に漏れ出したことの説明を書面で要求したとされる。メディアでは、バーン下院議員が5G網の構築で英国が華為技術の参入を容認したことを強く批判したと報じられている。情報機関が情報を共有する協定を結んでいる米国と英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの5カ国、通称「ファイブ・アイズ(Five Eyes)」の中で、英国だけが華為の受け入れに踏み切ったことに対しては、トランプ米大統領が激怒。エスパー米国防長官は16日、独ミュンヘンで開かれた安全保障会議で、欧州の各国が華為技術の製品を購入した場合、同盟関係が危機にさらされることになる」と述べている。

以上